

## 2010年12月期 中間報告書

2010年1月1日から6月30日まで

### 目次

ごあいさつ	1~2
今後の見通し	3~4
連結財務諸表	5~6
個別財務諸表	7
会社概要/役員	8
株式の状況/株主様へのお知らせ	9~10

### 株主様へのお知らせ

#### ●株主優待制度

当社では、毎年6月30日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主の皆様に、「信州りんご」を12月上旬にお送りする株主優待制度を実施しております。

確実にお届けするために、住所変更された場合は、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）に住所変更手続きをお願いいたします。

#### ●公告方法

日本経済新聞

なお、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ（<http://www.hioki.co.jp/jp/finance/>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

#### ●お問い合わせ窓口

当社 総務課 TEL：0268-28-0555 MAIL：ir@hioki.co.jp



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2010年12月期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2010年上期は、アジア地域において、当初の予測を大きく上回る勢いで、需要が回復しました。また、これら地域の需要回復により、国内の設備投資環境も改善しました。

こうした環境改善に加え、これまで当社が取り組んできた販売活動が奏功し、昨年同期に比べ、売上高は大幅に増加し、営業損益も黒字に転じました。

しかし、一方で下期以降の市場動向は依然として不透明な部分があります。今後も事業環境を見定めたくうえで、全社一丸となって経営計画の達成に向けて邁進してまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2010年8月

代表取締役社長 吉池 達悦

## 2010年中間期の業績について

当中間期は、一昨年から続いた世界的な景気後退からようやく脱し、当社グループの主要ユーザーである製造業の設備投資は、着実に回復の傾向を見せ始めました。

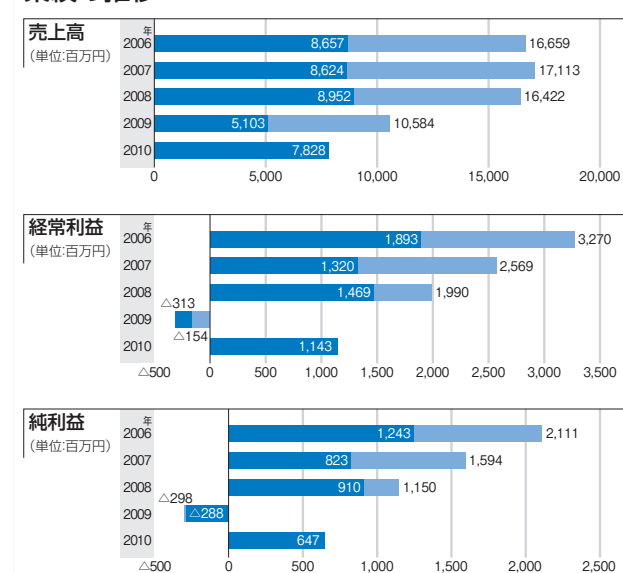
このような中、当社グループは、需要が拡大する電子部品業界に対して、自動試験装置および電子測定器の拡販に注力しました。また、新製品の市場投入により、従来製品の競争力の強化をはかるとともに、環境・新エネルギー分野を開拓するための新製品開発を進めました。

これにより、自動試験装置および電子部品関連の電子測定器で売上が当初の予想を大きく上回りました。また、世界的な省エネビジネスが進行し、環境・新エネルギー分野の電子測定器、現場測定器が堅調に売上を伸ばしました。

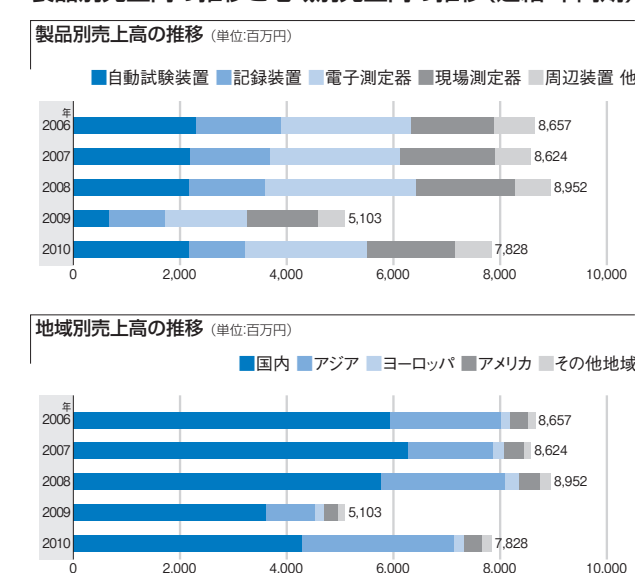
海外においては、台湾、中国が売上を牽引し、海外売上高比率が45.3%となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は78億28百万円（前中間期比53.4%増）、経常利益は11億43百万円、純利益は6億47百万円となりました。

### 業績の推移



### 製品別売上高の推移と地域別売上高の推移(連結・中間期)



2010年の見通しについて

2010年7月8日に当中間期・通期の「業績予想及び配当予想」を上方修正いたしました。  
依然として先行き不透明ではありますが、下期においても電子部品業界を中心とした設備投資回復基調が続くと見込まれるほか、環境・新エネルギー分野においても今後さらなる市場の拡大が予想されます。  
海外においては、世界経済への不安感は依然としてありますが、中国、台湾などアジアが売上を牽引すると見込んでおります。  
こうした事業環境の下でさらなる業務の効率化をはかり、修正計画の達成に向け邁進してまいります。

環境・新エネルギー分野に注力

電気自動車業界をメインターゲットに昨春市場投入した電力計「パワーアナライザ3390」は、重電、電力などでも業種を問わず、販売実績を伸ばしています。  
さらに、今夏には市場規模が急速に拡大しているLED照明業界に向け、照明光を検査する測定器の販売を開始します。LED照明用のデバイスから完成品メーカーまで、その販売対象のすそ野は広く、今後の業績への貢献が期待されます。



LED検査装置 TM6101

トピックス

● パワーアナライザ3390 電設工業展 省エネ貢献賞受賞

7月1日、「2010電設工業展 製品コンクール」の表彰式が開催され、パワーアナライザ3390が省エネ貢献賞を受賞しました。3390は、太陽光発電や電気自動車など、直流給電の計測用途としても活用でき、さらに製品の小型化を実現し携帯性にも優れる点が評価されました。この結果、省エネ・省資源に貢献する製品として認められました。



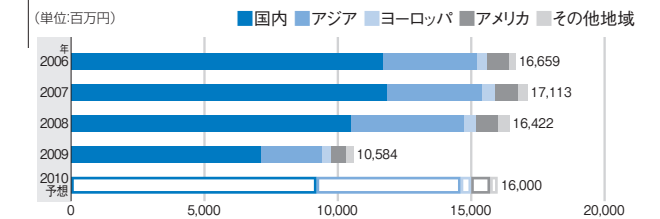
パワーアナライザ3390

中長期の展望について ～グローバル化の推進～

電気計測器業界においては、国内ユーザーの海外進出や新興国における産業の発展、インフラ整備により、海外における需要が高まる一方、国内市場の収縮に歯止めがかからない状況となっています。  
当社は2009年から「グローバル化の推進」を方針にかかげ、2014年までに海外売上高比率50%（仕向地別）を目標に、開発から販売・サービスまですべてのプロセスにおいて、海外市場を見据えた活動にシフトしています。

開発においては、顧客視点によるオンリーワン製品の創出を推進、販売面では、米国・中国に続き、今年4月にインドに販売子会社を設立し、販売網の構築に着手しました。  
こうした取り組みにより、早期に経常利益率20%を達成すべく、事業活動を進めてまいります。

地域別売上高の推移



トピックス

● インド販売子会社設立

今後、交通インフラの整備が進むと見込まれるインドールに本社を置き、インド国内における販路を確立して、当社製品の市場浸透とアフターサービスの拡充をはかります。



トピックス

● 「ものづくり大賞NAGANO 2010」大賞を受賞

5月30日「ものづくり大賞NAGANO 2010」で大賞を受賞しました。これは、長野県経営者協会会長を座長に、長野県知事や信州大学副学長らの有識者で構成される「ものづくりNAGANO応援懇話会」から授与されたもので、当社の技術力の高さ、社会貢献への取り組みが高く評価されました。



2010年中間配当

当社は1株当たり年間20円を安定的利益還元の基本としたうえで、連結配当性向30%をめどとして、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。当中間配当につきましては1株当たり10円とさせていただきます。

中間連結貸借対照表

当報告書の財務諸表については、千円未満は切捨てにて表記してあります。  
(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (2010年6月30日現在)	前中間期 (2009年6月30日現在)	科目	期別	当中間期 (2010年6月30日現在)	前中間期 (2009年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産		9,761,751	8,626,750	流動負債		1,557,569	1,075,606
現金及び預金		5,043,935	5,019,607	買掛金		536,212	239,136
受取手形及び売掛金		2,369,351	1,385,296	未払法人税等		102,387	37,973
たな卸資産		2,156,917	1,728,274	賞与引当金		276,972	305,875
繰延税金資産		140,663	351,240	役員賞与引当金		16,600	2,800
その他		51,694	143,895	その他		625,397	489,819
貸倒引当金		△812	△1,564	固定負債		1,141,253	559,940
固定資産		8,892,425	8,601,469	退職給付引当金※		385,298	—
有形固定資産		6,590,286	6,746,196	役員退職慰労引当金		296,269	294,493
建物及び構築物		4,147,779	4,367,932	繰延税金負債		241,277	57,612
機械装置及び運搬具		134,276	188,075	その他		218,408	207,835
工具、器具及び備品		511,210	606,322	負債合計		2,698,823	1,635,547
土地		1,797,019	1,559,715	<b>(純資産の部)</b>			
建設仮勘定		—	24,150	株主資本		16,015,141	15,650,051
無形固定資産		465,413	721,450	資本金		3,299,463	3,299,463
のれん		218,148	374,259	資本剰余金		3,936,881	3,936,921
ソフトウェア		244,024	343,949	利益剰余金		9,539,769	9,174,505
その他		3,241	3,241	自己株式		△760,972	△760,839
投資その他の資産		1,836,724	1,133,822	評価・換算差額等		△80,116	△57,379
資産合計		18,654,176	17,228,219	その他有価証券評価差額金		14,378	8,765
				為替換算調整勘定		△94,495	△66,144
				少数株主持分		20,328	—
				純資産合計		15,955,352	15,592,672
				負債純資産合計		18,654,176	17,228,219

※前中間期において、「退職給付引当金」および「前払年金費用（「投資その他の資産」の内訳項目）」は、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当中間期における重要性を考慮し、両科目を両建てで表示しております。なお、前中間期において相殺した「退職給付引当金」の金額は416,477千円です。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (2010年1月1日から 2010年6月30日まで)	前中間期 (2009年1月1日から 2009年6月30日まで)
売上高		7,828,242	5,103,115
売上原価		4,719,565	3,617,676
売上総利益		3,108,677	1,485,438
販売費及び一般管理費		1,986,201	1,872,833
営業利益又は営業損失(△)		1,122,475	△387,394
営業外収益		72,758	111,547
受取利息		2,996	8,122
受取配当金		7,099	8,126
受取家賃		3,961	4,488
為替差益		—	2,639
助成金収入		34,178	53,522
雑収入		24,522	34,647
営業外費用		51,367	37,538
支払利息		1,891	1,971
売上割引		34,674	33,149
為替差損		8,961	—
雑損失		5,839	2,417
経常利益又は経常損失(△)		1,143,866	△313,385
特別利益		1,771	1,377
貸倒引当金戻入額		1,771	1,377
特別損失		28,777	13,910
固定資産売却損		18	—
固定資産除却損		2,466	1,379
投資有価証券評価損		26,292	—
たな卸資産評価損		—	12,531
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		1,116,861	△325,919
法人税、住民税及び事業税		131,747	41,887
法人税等調整額		337,152	△79,362
中間純利益又は中間純損失(△)		647,960	△288,444

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (2010年1月1日から 2010年6月30日まで)	前中間期 (2009年1月1日から 2009年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		722,976	135,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,335	△140,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116,634	△272,261
現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,919	19,358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		429,087	△257,987
現金及び現金同等物の期首残高		3,024,847	3,627,426
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,453,935	3,369,438

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (2010年6月30日現在)	前中間期 (2009年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		9,014,503	7,919,632
固定資産		9,470,688	9,208,624
資産合計		18,485,191	17,128,256
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		1,410,710	977,447
固定負債		1,120,537	491,935
負債合計		2,531,247	1,469,383
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		15,939,432	15,650,108
資本金		3,299,463	3,299,463
資本剰余金		3,936,881	3,936,921
利益剰余金		9,464,060	9,174,561
自己株式		△760,972	△760,839
評価・換算差額等		14,510	8,765
その他有価証券評価差額金		14,510	8,765
純資産合計		15,953,943	15,658,873
負債純資産合計		18,485,191	17,128,256

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期 (2010年1月1日から 2010年6月30日まで)	前中間期 (2009年1月1日から 2009年6月30日まで)
売上高		7,209,444	4,589,659
売上原価		4,630,083	3,459,753
売上総利益		2,579,360	1,129,905
販売費及び一般管理費		1,669,580	1,573,650
営業利益又は営業損失(△)		909,780	△443,745
営業外収益		297,718	238,991
営業外費用		57,505	36,181
経常利益又は経常損失(△)		1,149,993	△240,935
特別利益		202	72
特別損失		28,758	54,626
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		1,121,437	△295,489
法人税、住民税及び事業税		81,518	18,788
法人税等調整額		333,702	△114,175
中間純利益又は中間純損失(△)		706,216	△200,102

会社概要 (2010年6月30日現在)

商号	日置電機株式会社
英文商号	HIOKI E. E. CORPORATION
創業	1935年(昭和10年)6月
設立	1952年(昭和27年)1月
商標	<b>HIOKI</b>
資本金	32億9,946万円
社員数	665名 (2010年6月末現在、HIOKIグループ全体)
事業内容	電気計測器の開発、生産、 販売・サービス
本社・工場	長野県上田市小泉81
連結子会社	日置フォレストプラザ(株) HIOKI USA CORPORATION 日置エンジニアリングサービス(株) ハインズテック(株) 日置(上海)商貿有限公司 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED

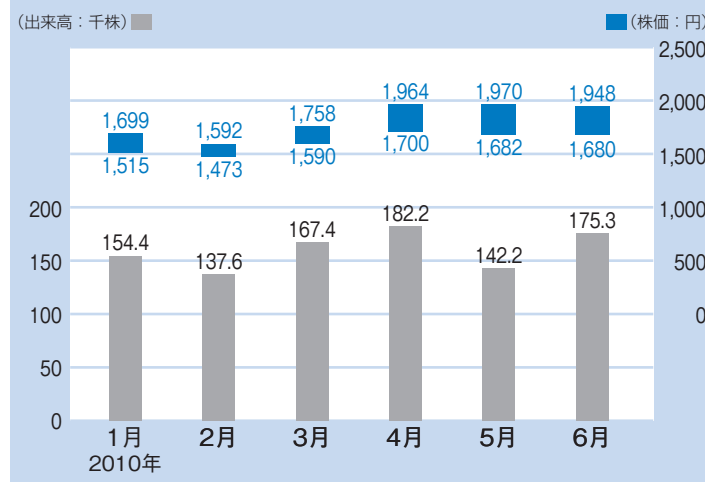
役員 (2010年6月30日現在)

<b>取締役</b>	
取締役会長	日置 勇二
代表取締役社長	吉池 達悦
取締役	藤沢 政幸
取締役	日置 秀雄
取締役	田口 公明
取締役	町田 正信
<b>監査役</b>	
常勤監査役	宮下 富義
常勤監査役	芳田 隆志
監査役	弓場 法
監査役	中谷 朔三
監査役 弓場法および中谷朔三の両氏は、社外監査役であります。	
<b>経営諮問委員</b>	
森 健一	(東京理科大学専門職大学院教授)
礒山 隆夫	(元 東京海上火災保険(株)取締役副社長)
日置 恒明	日置電機(株)相談役
日置 勇二	日置電機(株)会長
吉池 達悦	日置電機(株)社長
<b>執行役員</b>	
社長	吉池 達悦
専務執行役員	藤沢 政幸 (技術本部長)
執行役員	田口 公明 (営業本部長)
執行役員	町田 正信 (技術本部 PMI部長)
執行役員	細谷 和俊 (技術本部 開発部長)
執行役員	竹内 勝広 (技術本部 FMI部長)
執行役員	土屋 利彦 (技術本部 ATE部長)
執行役員	岡沢 尊宏 (製造部長)
執行役員	水野 厚 (品質保証部長)
執行役員	村田 英典 (営業本部 東日本営業部長)
執行役員	高木 正行 (営業本部 西日本営業部長)
執行役員	鷹野 保直 (営業本部 外国営業部長)
執行役員	巢山 芳計 (総務部長)

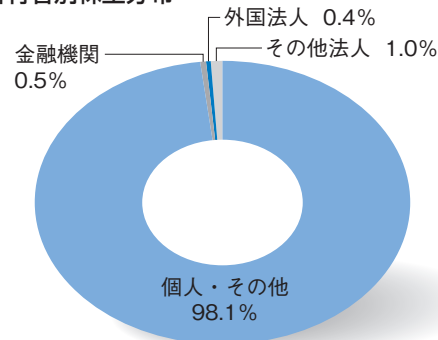
当報告書においては、前年と比較しやすいよう、当第2四半期連結累計期間(2010年1月~6月)を当中間期、前年同期を前中間期と表記しています。

発行可能株式総数	40,514,000株
発行済株式の総数	14,024,365株
株主数	11,424名

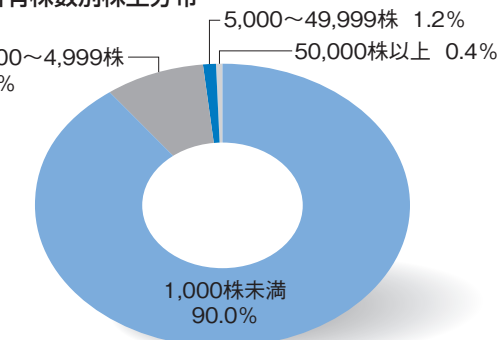
株価と出来高



所有者別株主分布



所有株数別株主分布

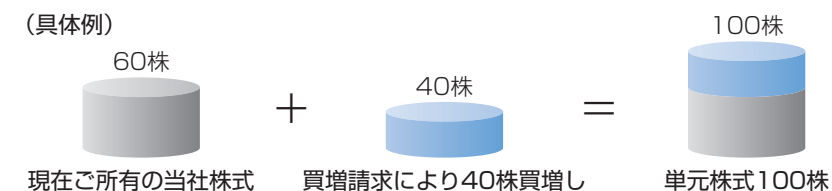


単元未満株式の買取・買増請求について

当社は単元株制度を採用しており、1単元を100株としております。100株未満（単元未満株）の株式を証券取引所で売ることができないため、当社では単元未満株式の買取・買増請求を実施しております。

**買取請求：**単元未満株式の買取請求とは、ご所有の単元未満株式を市場価格にて買い取るよう当社に請求できる制度です。

**買増請求：**単元未満株式の買増請求とは、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元（100株）となるように、市場価格にて単元未満株式の買増しを当社に請求できる制度です。基準日時点で1単元（100株）以上ご所有の株主様は、株主総会への出席、株主優待の受け取りができます。



お手続きの詳細につきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。

(ご注意)

- 株式事務のお問い合わせについて**  
株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、株主メモに記載の三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 配当金計算書について**  
配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様あてにも「配当金計算書」を同封しております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用ください。なお、株式数比例配分方式を選択されている株主様の配当金のお振込先につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 未受領の配当金について**  
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年2月から3月
期末配当金受領株主確定日	毎年12月31日（中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
上場市場	東京証券取引所第一部（証券コード 6866）